

京都大学人文科学研究所共同研究実績・活動報告書  
( 4年計画の 3年度目)

1. 研究課題

(和文) 現代中国文化の深層構造

(英文) Deep structure of the modern and contemporary Chinese cultures

2. 研究代表者

(氏名) 石川禎浩

3. 研究期間

平成 22 年 4月 から 平成 26 年 3月 まで

4. 研究目的 (400字程度)

現代の中国文化は、芸術にしても思想にしても、その中に歴史の刻印や記憶、そして政治との軋轢を内包している。それらは、例えば文化大革命や民主化運動弾圧のように、公的に巧みに封印されてはいるが、間違いなく文化の深層を形作っている。本研究班は、こうした現代中国の文化の深層構造を、20世紀初頭から今日に到るおよそ100年を対象に、歴史学的手法によって解明しようとするものである。政治との関わりで言えば、現代中国文化は旧来のイデオロギーと如何なる摩擦を抱えているのかなどの課題の解明が目指されるであろう。また、文化活動そのもので言えば、今日の文化の多様化は、清末から民国時期の文化的カオスと類似の状況なのか、そしてそもそも中国という文明体系が近代以降の異文明との接触の中で、それへの接合をはかるということはどういうような文明史的意味を持つのか、これらがすべて俎上に載せられるであろう。

5. 本年度の研究実施状況 (400字程度)

本年度は、共同研究員の公募を行った上で、前年度同様に、隔週開催の研究班を中心に活動を進めた。研究班への新班員加入もあったため、班員全員にたいして研究班の進め方を趣意書を配布して説明し、班の運営指針を示した。年度を通じて計17回の例会を開催、研究班員は時期によって若干の変動があったが、ほぼ40名ほどで、毎回の研究班例会の出席者は20名前後であった。研究班での研究報告、討議を意味あるものにし、単なるサロンの放談に終わらせないために、研究報告者には事前に報告原稿(レジュメ)の提出を義務づけ、それを研究会開催に先立って班員に配布する体制をとった。また、それぞれの報告者の研究内容をより深め、討議を実りあるものにするために、毎回の報告にはコメンテーターをつけ、専門分野の近い研究者により多くの提言・アドバイスを求めるよう工夫した。

## 6. 研究成果の概要（400字程度）

本年度に計16回おこなった班例会各回の報告者・報告題目は、以下の通りである：4月27日 石川禎浩「1950年代の中共党史研究と雑誌『党史資料』」、5月18日 小野寺史郎「清末民初のミリタリズムとその制度化の課題」、6月1日 武上真理子「近代日本と中国におけるシヴィル・エンジニアリング」、6月15日 森川裕貫「1910年代における張東蓀の政治制度構想」、6月22日 貴志俊彦「トポスとしての東アジアを結ぶ」、7月13日 江田憲治「中共理論闘争史序説」、9月28日 徐小潔「日貨排斥運動からみる中国社会の変容」、10月12日 瀬辺啓子「文革期の『湖北文藝』」、10月26日 森岡優紀「中国における伝記の生成」、11月9日 宮内肇「広東農民運動期の民団に関する一考察」、11月30日 楠原俊代「当代散文の研究」、12月4日 宋玉梅「米洲致公堂と孫文」、1月18日 松村光庸「天津日本専管租界と租界行政」、2月1日 坂井田夕起子「留日学僧の系譜」、2月15日 瀬戸宏「呉晗と歴史劇論争」、3月1日 楊韜「生活書店の経営管理について」、3月15日 劉守軍「1959年～1961年の宇都宮徳馬と中国」

## 7. 共同研究会に関連した公表実績（出版、公開シンポジウム、学会分科会、電子媒体など）

7月28-29日に上海で、華東師範大学中国当代史研究中心と共催で、日中共同研究「中国当代史研究ワークショップ 第1回」を開催し、石川禎浩が共同研究会の成果の一端として「中共党史研究之起步与雑誌《党史資料》」の研究発表を行った。

## 8. 本年度の共同利用・共同研究の参加状況

区 分	機関数	受入人数			延べ人数		
		外国人	大学院生	外国人	大学院生		
学内（法人内）	6	25	9	11	217	47	74
国立大学	6	17	6	9	79	33	39
公立大学	2	3	0	0	6	0	0
私立大学	13	18	4	0	71	20	0
大学共同利用機関法人	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人等公的研究機関	1	1	1	0	2	2	0
民間機関	1	1	1	0	6	6	0
外国機関	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	3	1	0	7	4	0
計	30	68	22	20	388	112	113

研究参加者の所属機関数、参加人数、延べ人数を区分に応じて記入して下さい。

※「学内」の所属機関数は「学部数」等を記入して下さい。

※参加人数及び延べ人数の算出方法は、以下の例に基づき算出して下さい。

(例) ・ 1つの共同利用・共同研究課題で2人を共同研究員として3日間受け入れた（参加した場合）：参加人数2人、延べ人数6人

## 9. 本年度 共同利用・共同研究を活用して発表された論文数

(参加研究者がファーストオーサーであるものを対象)

論文数	34
うち国際学術誌に掲載された論文数	10 ( 4 )

※下段の（ ）内には、拠点外の研究者による成果（内数）を記載。

(注) 分野の特性を踏まえて、参加研究者がファーストオーサーである場合の他に、コレスポンディングオーサーである場合や指導した大学院生がファーストオーサーになっている場合など、論文における重要な役割を果たした実績を示す必要がある場合は、その役割を明示の上で論文数を記載。

役割		
論文数		
うち国際学術誌に掲載された論文数	( )	( )

※下段の ( ) 内には、拠点外の研究者による成果 (内数) を記載。

※ 高いインパクトファクターを持つ雑誌等に掲載された場合、その雑誌名、掲載論文数、そのうち主なものを以下に記載。

※ 拠点外の研究者については、発表者名にアンダーラインを付す。

掲載雑誌名	掲載論文数	主なもの	
		論文名	発表者名

(注) インパクトファクターを用いることが適当ではない分野等の場合は、以下に適切な指標とその理由を記載上で、掲載雑誌名等を記載。

拠点外の研究者については、発表者名にアンダーラインを付す。

インパクトファクター以外の指標とその理由	人文科学分野においてはインパクトファクターそのものの定義が困難であるが、学会誌ないし商業誌として信頼性と多くの読者を持つことで高い評価を得ているものに限定した。		
掲載雑誌名	掲載論文数	主なもの	
		論文名	発表者名
<i>Modern Asian Studies Review</i> , No. 4	1	The Opium Trade and the Transformation of the Maritime Trade System in Pre-Opium War China: A Reexamination	Ei Murakami
Columbia University Press	1	<i>The Formation of the Chinese Communist Party</i>	Yoshihiro Ishikawa